

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日
(第50期) 至 平成24年12月31日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
2. 財務諸表等	73
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

監査報告書

当連結会計年度

当事業年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月27日
【事業年度】	第50期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

2【沿革】

(1) 会社設立までの経緯

当社（昭和26年3月28日設立、本店・大阪市福島区、額面50円）は、ニスコ株式会社（昭和39年4月21日設立、本店・滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）、額面500円、以下「（旧）ニスコ株式会社」という。）の株式額面金額を変更するため、昭和55年3月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にありましたので、実質上の存続会社は被合併会社である（旧）ニスコ株式会社でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、実質上の存続会社に関するものであります。

(2) 会社の変遷

年月	経歴
昭和39年4月	新和工業(株)、日本発条(株)及び米国のイリノイ・ツール・ワークス社（以下ITW社という。）の3社が均等に払込み、資本金108百万円にて業界最初の日米合弁会社である日本シェークプルーフ(株)を設立、滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）に本店（現 滋賀事業所）を置く。
昭和41年9月	ITW社と特許品「テクス」導入に関する技術援助契約が成立、このときITW社の持株比率は49%となる。
昭和44年9月	兵庫県豊岡市の誘致を受け、（旧）豊岡工場を建設、操業を開始。
昭和54年8月	ニスコ株式会社に商号変更。
昭和55年1月	ITW社保有の株式（持株比率24.5%）を日本発条(株)及び土肥亀雄が譲受け、日米合弁会社の形態を解消。
昭和55年4月	株式額面金額変更のため大阪市福島区所在のニスコ(株)に吸収合併され、同時に本店を滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）に移転。（合併期日 昭和55年3月21日）
昭和56年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年9月	兵庫県豊岡市に（新）豊岡工場が完成し、ねじの一貫生産を開始。
平成3年3月	茨城県下館市（現 筑西市）に下館工場を建設、操業を開始。
平成3年8月	（旧）日本パワーファスニング(株)を買収し、子会社とする。
平成4年10月	（旧）日本パワーファスニング(株)を吸収合併し、商号を日本パワーファスニング(株)に変更。
平成5年7月	滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）に近江ニスコ工業(株)を設立出資、生産関連会社とする。
平成5年8月	本店の所在地を大阪府豊中市に移転。
平成6年10月	中華人民共和国の蘇州富洋金属製品有限公司（現 蘇州強力五金有限公司）に出資し、子会社とする。（現 連結子会社）
平成8年5月	中華人民共和国に蘇州強力電鍍有限公司を設立出資し、子会社とする。（現 連結子会社）
平成9年5月	兵庫県豊岡市に豊岡ジェイ・ピー・エフ工業(株)を設立し、子会社とする。
平成9年7月	豊岡ジェイ・ピー・エフ工業(株)に当社の豊岡工場に属する工業用ファスナー事業部門の営業を譲渡。
平成14年7月	豊岡ジェイ・ピー・エフ工業(株)に当社の汎用建材部門の営業を譲渡し、商号をジェイ・ピー・エフ・ワークス(株)に変更。
平成14年7月	近江ニスコ工業(株)に当社の自動車・家電等部品部門の営業を譲渡し、連結子会社とする。
平成16年2月	本社事務所を大阪市に新設。
平成16年7月	本店の所在地を大阪市に移転。
平成19年1月	ジェイ・ピー・エフ・ワークス(株)を吸収合併。
平成20年8月	中華人民共和国に蘇州強力住宅組件有限公司を設立出資し、子会社とする。（現 連結子会社）
平成22年12月	近江ニスコ工業(株)の当社保有株式を全部譲渡し、連結子会社でなくなる。

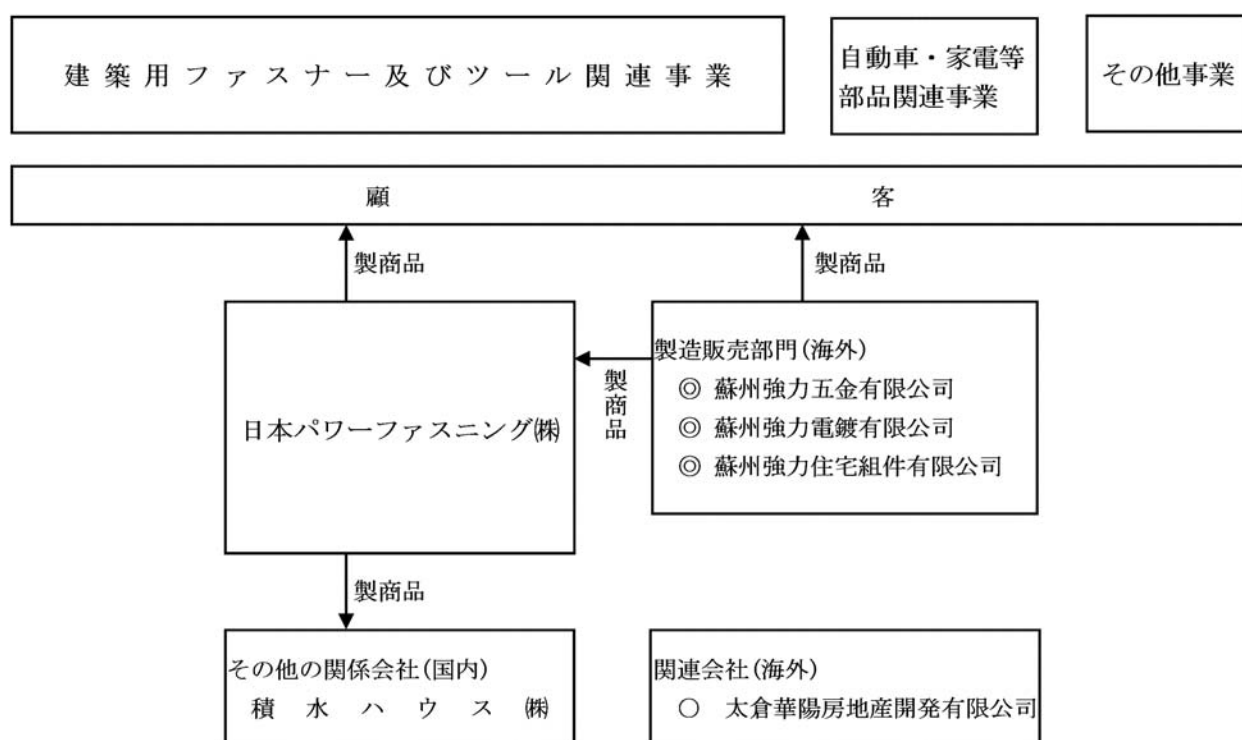
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社（うち連結子会社3社）、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、「自動車・家電等部品関連事業」の重要性が増したため、報告セグメントの区分を変更しております。

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業…プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材（ファスナー）や締結工具（ツール）を製造販売する事業であります。
（主要な会社）当社、蘇州強力五金有限公司
- (2) 自動車・家電等部品関連事業……………中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業であります。
（主要な会社）蘇州強力五金有限公司
- (3) その他事業……………不動産賃貸等の事業であります。
（主要な会社）当社

事業の系統図



- (注) ◎印 連結子会社
○印 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 蘇州強力五金有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 11,400	建築用ファスナー及びツール関連事業、自動車・家電等部品関連事業	100.0	当社製品の製造販売 役員の兼任 2人
蘇州強力電鍍有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 850	建築用ファスナー及びツール関連事業	100.0 (41.2)	当社製品の表面処理加工 役員の兼任 2人
蘇州強力住宅組件有限公司	中華人民共和国 江蘇省	百万円 1,000	建築用ファスナー及びツール関連事業	50.0	当社製品の製造販売 役員の兼任 2人
(持分法適用関連会社) 太倉華陽房地產開發有限公司	中華人民共和国 江蘇省	百万人民元 21	不動産開発及び販売	22.5 (22.5)	当社との関係はありません。
(その他の関係会社) 積水ハウス㈱	大阪市 北区	百万円 186,554	建物の設計、施工、請負等の建設業	被所有割合 22.8	当社製品の販売先

- (注) 1. 蘇州強力五金有限公司及び蘇州強力住宅組件有限公司は、特定子会社に該当します。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。
3. 蘇州強力五金有限公司は、平成24年10月に少数株主の持株を当社が買い取り、当社の議決権の所有割合は100.0%となりました。
4. 蘇州強力電鍍有限公司は、平成24年10月に150千米ドルの増資を実施し、全額を蘇州強力五金有限公司が引受けました。また、上記3の実施により、当社の議決権の所有割合は間接保有を含め100.0%となりました。
5. 蘇州強力住宅組件有限公司につきましては、当社の議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。
6. 積水ハウス㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
建築用ファスナー及びツール関連事業	649	(56)
自動車・家電等部品関連事業	—	(—)
その他事業	—	(—)
全社共通部門	21	(1)
合計	670	(57)

- (注) 1. 従業員数欄の () 内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
 2. 自動車・家電等部品関連事業及びその他事業は当社及び中国子会社における当事業に従事する者はおりますが、明確に区分できないため、建築用ファスナー及びツール関連事業に含めて表示しております。
 3. 全社共通部門として記載されている人数は、特定のセグメントに区分できない提出会社本社の管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
215(56)	39.0	13.5	4,568

セグメントの名称	従業員数 (人)	
建築用ファスナー及びツール関連事業	194	(55)
自動車・家電等部品関連事業	—	(—)
その他事業	—	(—)
全社共通部門	21	(1)
合計	215	(56)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の () 内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
 4. その他事業は当社における当事業に従事する者はおりますが、明確に区分できないため、建築用ファスナー及びツール関連事業に含めて表示しております。
 5. 全社共通部門として記載されている人数は、特定のセグメントに区分できない提出会社本社の管理部門に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災からの復興事業が内需を支える一方で、欧州債務危機の長期化や新興国の経済成長の鈍化等から輸出や鉱工業生産が減少し足踏み状態で推移してまいりました。特に中国におきましては尖閣諸島問題等による日中対立が見られ、日系進出企業は大きな影響を受けました。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましては、東日本大震災復興特別会計を加えた政府建設投資が増加し、住宅においても復興住宅の需要等で新設住宅着工戸数は前期に比べ5.8%の増加となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに、中国現地法人への生産移管の促進や固定費の削減等の収益改善活動を実施しました。また、震災復興への対応も見据えて関東・東北圏における物流体制の強化のために北関東事業所を設置するなど将来を見据えた投資を行いました。こうした結果、一時的に経費が増加したことに加え、太陽光発電パネルを含め需要の一時的な減退の影響等により、工場生産高が減少し減益要因となりました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は7,921百万円（前期比3.9%減）、経常利益は146百万円（前期比59.0%減）、当期純利益は68百万円（前期比68.8%減）と減収減益となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、「自動車・家電等部品関連事業」の重要性が増したため、一つの報告セグメントとして扱うことに変更しており、以下の前年比較については前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじやガスツールのシェアアップ活動に加え、防水建材用ねじやソーラーパネル設置用ねじ等のスペックイン活動を行うとともに、生産・物流体制の再構築等の原価低減活動を行ってまいりました。スペックイン活動により採用された新規品の受注は比較的好調に推移したものの、既存製品の需要の一時的な減退の影響により、外部売上高は7,507百万円（前期比4.3%減）となり、営業利益は工場生産高の減少等により165百万円（前期比66.5%減）となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品の販売は、尖閣諸島問題を契機とした日本車の販売急減による影響はあったものの、前半における日系自動車メーカーの生産増等により通期ベースでは前期を上回る結果となりました。業績につきましては、外部売上高は401百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は55百万円（前期比122.0%増）となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は11百万円（前期比0.9%増）となり、営業利益は5百万円（前期比15.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ328百万円増の971百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは572百万円の収入（前期は582百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは181百万円の支出（前期は727百万円の支出）となりました。これは主に子会社株式及び有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは110百万円の支出（前期は274百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払や自己株式の取得による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	6,162,316	93.9
自動車・家電等部品関連事業 (千円)	409,308	103.6
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	6,571,624	94.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、外注加工分を含んでおります。
2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	1,375,538	92.5
自動車・家電等部品関連事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,375,538	92.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社及び連結子会社は、過去の販売実績及び販売見込等により見込生産を行っており、受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	7,507,910	95.7
自動車・家電等部品関連事業 (千円)	401,654	102.7
その他事業 (千円)	11,789	100.9
合計 (千円)	7,921,354	96.1

- (注) 1. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。
2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
積水ハウス㈱	2,624,009	31.8	2,553,445	32.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「社会的存在意義の追求」「高収益体質の確立」「強固な企業基盤の構築」を中長期の経営戦略として掲げ、以下の5点を対処すべき課題として取り組んでおります。

(1) 社会的存在意義の追求

会社設立以来、世の中に必要とされる製品及びサービスを提供してきており、その社会的存在意義を強く意識した事業活動を展開する。

(2) 成長力の強化

国内工場の利点を生かすとともに、中国現地法人等の海外製品の活用によりコスト競争力を高め、収益機会を開拓する。

(3) 成長への基盤整備

マネジメントインフラの整備と人材育成により、経営基盤の強化に取り組む。

(4) 成長への布石

「先進」「安心」「ソーラー」「グループ力」をキーワードに新製品・新用途の開発を強化するとともに新しいマーケットを開拓し、将来の成長への布石を着実に打っていく。

(5) 震災復興への対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対する本格的な復興需要への供給を確実にを行うため、情報収集力の強化と生産・物流体制の見直しを進める。

これらの課題への取り組みとともに、企業としての社会的責任を果たし、存在価値の高い企業グループとして評価をいただけるよう努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 主要販売市場の動向について

当社グループの業績は主要販売分野である住宅業界及び建設業界等の市場動向の影響を大きく受けます。

当社グループといたしましては、各市場動向に対する情報収集の強化及び柔軟な対応をはかるとともに、各市場でのシェア拡大に努めてまいります。

(2) 他社との競合状況について

当社グループの属する工業用ファスナー（ねじ、ばね等）分野の製造業者は国内に多数存在しており、ねじ製造業者だけで2,000社近くもあり、非常に競争の激しい業界であります。近年では台湾・中国等からの輸入品が増加し、さらに競争が激化しております。

当社グループといたしましては、独自製品の開発と価格競争力の強化等により、競合他社に対抗してまいります。

(3) 製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重要視しており、主力工場においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。

しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄やステンレスの線材並びに帯鋼を使用しております。

鋼材価格の市況変動による影響を軽減するために、生産の合理化、調達先の多様化、製品価格への転嫁等を行っておりますが、市場価格が大幅に変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国での事業活動について

中国現地法人は、日本向け製品の原価低減と中国国内市場への販売拡大を目的として事業活動を行っており、さらに中国国内における住宅建築事業を開始いたしました。これらの事業展開に関しては以下に掲げるリスクが存在しており、それらが発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国における経済動向、日本との外交関係、地政学的リスク、法律・税制等の改定、外貨政策の動向

当社グループといたしましては、情報収集の強化及び柔軟な対応をはかるとともに、リスクの軽減に努めてまいります。

(6) 依存度の高い販売先について

当社グループの主な販売先は、住宅メーカー、建材メーカー、工事店等であり、そのなかで売上依存度が最も高い販売先は、積水ハウス株式会社であります。

当連結会計年度における同社への売上高は2,553百万円で、当社グループ全体の売上高の32.2%を占めており、今後の同社との取引動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動について

当社グループは中国現地法人における事業活動及び米国技術提携先等からの輸入を行っており、為替相場が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 借入金利の変動について

当社グループは、金融機関等からの借入金にて資金調達を行っており、金利情勢が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 東日本大震災後の対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害、放射線問題及び電力不足問題の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、中国現地法人への生産移管の促進、国内2工場での生産分散化及び物流体制の見直し等によりリスクの軽減に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本パワーファスニング㈱（当社）	イリノイ・ツール・ワークス社	米国	建設用ファスナー及びツール（コンクリート市場用、スチール市場用、ウッド市場用、各ライセンス製品並びに商標）	輸入・ライセンス（製造・販売）契約	平成21年7月1日から平成24年6月30日まで以後3年ごとの自動更新

（注） 上記製品の売上高に対し一定率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、お客様のニーズが多様化する中、建築用ファスナー及びツール関連事業において、最適設計のファスナーとツールを提供できるように、独自のファスニング技術により、省人化・省力化及び耐久性の向上を図ることや地球にやさしい表面処理技術の開発といった次世代を見据えた環境に配慮した製品の開発を優先課題として日々研究を進めております。

当連結会計年度は、省人化・省力化において市場ニーズも高い次世代ガス式びょう打機の販売も決まり、いよいよ拡販に向けた体制が構築されました。また、マーケティング部門との密な連携のもと、市場の動向を睨みながら自社製品の各種認定・認証の取得活動も継続的に進めております。そのような中で連結子会社である蘇州強力五金有限公司との生産技術交流活動も更に推進し、より強固な関係を築き、品質のより一層の安定化にも努めております。

また、環境配慮商品の拡大においては、業界に先駆けて取り組んだクロムフリー表面処理技術の拡大も順調に進んでおり、多くの市場で採用していただくことが出来ました。今後はこれらの技術をベースに、更なる商品開発に向け、当社グループの総力を挙げて積極的に取り組んでまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は81,906千円であります。なお、当社グループの研究開発費の金額は、基礎研究費用が大半を占めており、セグメント別に配分できないため、グループ全体で記載しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この作成にあたっては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている会計方針に基づき処理しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力の建築業界において東日本大震災復興の政府建設投資や震災復興住宅の需要等で、建築着工は回復基調で推移いたしました。

そのような環境のなかで、組立作業の省力化や環境配慮型等の当社グループの強みを活かした製品の販売を拡大させ、生産・物流・販売の体制の再構築も実施いたしました。

しかしながら、需要の一時的な減退が発生し、売上高は前期比3.9%の減収の7,921百万円となり、利益面では工場生産高の減少及び出荷体制の構築コストの発生等により、経常利益は前期比59.0%減の146百万円となり、当期純利益は前期比68.8%減の68百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの財務の方針といたしましては、キャッシュ・フローを重視し、事業活動に必要な資金を確保しつつ、健全なバランスシートの維持向上を目指しております。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ133百万円増加の11,151百万円となり、流動資産は同168百万円増加の6,186百万円、固定資産は同34百万円減少の4,965百万円となりました。これは現金及び預金が328百万円の増加、受取手形及び売掛金が131百万円の減少、建物及び構築物が173百万円の増加、建設仮勘定が152百万円の減少等が主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ15百万円減少の6,359百万円となり、流動負債は同150百万円減少の4,054百万円、固定負債は同134百万円増加の2,305百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が233百万円の減少、借入金が増加したこと等が主な要因であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ149百万円増加の4,791百万円となりました。これは自己株式の取得45百万円、為替換算調整勘定の変動197百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の経営指標は、流動比率152.5%、自己資本比率38.5%、営業利益ROA1.1%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後の見通しにつきましては、自民党新政権による財政・金融・成長の経済対策や消費税増税前の駆け込み需要等が国内景気を一時的に押し上げることが想定されますが、素材価格や電力料金の値上げが予想され、また、海外では欧州をはじめとする財政危機の再燃や尖閣諸島問題等の日中対立の深刻化も懸念されることから、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは社会的存在意義の追求を経営方針のひとつに掲げ、総合ファスニングメーカーとしてお客様の作業効率の向上を追求するとともに耐久性、耐震性、環境保全等に適合した付加価値の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。

中国現地法人につきましては、地政学的リスクに注意を払いながらも日本向け製品の原価低減とともに拡大する中国国内の需要に対応するため、生産体制の拡充を進めてまいります。

なお、近年に新たな事業として開始しました中国での住宅建築事業並びに太陽光発電パネルの組立に経営資源を配分し、それぞれを大きな柱のひとつとして確実に成長させていく計画であります。

今後も企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスや環境問題への対応、内部統制システムの構築、さらに、CS（お客様満足度）の向上活動を積極的に推進するとともに、存在価値の高い企業グループとして評価をいただけるよう社員一丸となり邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、価格競争力の強化及び更なる生産性の向上をはかるため、国内外の工場におきまして生産設備の増設に対する投資を行いました。その結果、当社グループの設備投資実施額は197百万円となりました。

建築用ファスナー及びツール関連事業では、中国現地法人の蘇州強力五金有限公司及び蘇州強力住宅組件有限公司におけるねじ・ばね生産設備の拡充を行い、また、豊岡工場及び下館工場におけるねじ生産設備の増設を実施いたしました。その結果、当事業の設備投資額は106百万円となりました。

自動車・家電等部品関連事業では、中国現地法人の蘇州強力五金有限公司のばね生産設備の拡充等を行った結果、設備投資額は89百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
豊岡工場 (兵庫県豊岡市)	建築用ファスナー及 びツール関連事業	ねじ生産設 備他	245,373	142,235	250,687 (21,318)	174,616	18,805	831,718	64(28)
下館工場 (茨城県筑西市)	建築用ファスナー及 びツール関連事業	ねじ生産設 備他	161,153	144,668	318,557 (17,229)	—	800	625,180	19(8)
滋賀事業所 (滋賀県野洲市)	建築用ファスナー及 びツール関連事業	物流管理設 備他	86,042	6,703	450,237 (13,881)	6,512	14,243	563,739	27(7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2. 従業員数については、就業人員数を表示しております。また、平均臨時雇用者数を () 外数で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	リース資 産	その他		合計
蘇州強力五金 有限公司	本社・第一工場 (中華人民共和 国江蘇省)	建築用ファスナ ー及びツール関 連事業、自動 車・家電等部品 関連事業	ねじ・ばね 生産設備他	493,224	627,688	— (88,021)	—	16,775	1,137,687	313(1)
蘇州強力住宅 組件有限公司	本社 (中華人民共和 国江蘇省)	建築用ファスナ ー及びツール関 連事業	ねじ生産設 備他	—	3,325	—	—	38	3,364	89(—)
蘇州強力電鍍 有限公司	本社 (中華人民共和 国江蘇省)	建築用ファスナ ー及びツール関 連事業	表面処理設 備他	17,936	41,548	— (3,866)	—	366	59,851	53(—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2. 「土地の(面積㎡)」は中華人民共和国の国有土地使用権を取得している土地の面積を表示しております。

3. 従業員数については、就業人員数を表示しております。また、平均臨時雇用者数を () 外数で表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	豊岡工場 (兵庫県豊岡市)	建築用ファスナー及びツール関連事業	ねじ生産設備 パネル組立設備	125,000	—	自己資金及び借入金	平成25年1月	平成25年12月
蘇州強力五金有限公司	本社・第一工場 (中華人民共和国江蘇省)	建築用ファスナー及びツール関連事業	ねじ・ばね生産設備	110,000	—	自己資金及び借入金	平成25年1月	平成25年12月

- (注) 1. 上記の計画完成後における設備能力は、平成24年12月31日現在と比べ若干増加する見込みであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	316	316
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	316,000	316,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	129	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 129 資本組入額 65	同左
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 ② 質入れ、その他の処分は認めない。 ③ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	144	144
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,000	144,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91	同左
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 ② 質入れ、その他の処分は認めない。 ③ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③ 平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	151	151
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,000	151,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	234	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 234 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。 イ. 新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。 ロ. 新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。 ② 質入れ、その他の処分は認めない。 ③ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年5月6日 (注)	—	18,688,540	—	2,550,000	△601,111	650,000

(注) 資本準備金の減少は、平成22年3月30日開催の定時株主総会において、資本準備金を601,111千円、利益準備金を264,584千円それぞれ減少し、その他資本剰余金の一部にて欠損填補することを決議したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	7	58	—	—	956	1,027	—
所有株式数(単元)	—	2,718	31	6,923	—	—	8,866	18,538	150,540
所有株式数の割合(%)	—	14.66	0.17	37.34	—	—	47.83	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,555,663株は、「個人その他」の欄に1,555単元及び「単元未満株式の状況」の欄に663株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,877	20.75
土肥雄治	大阪府豊中市	1,713	9.17
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	1,555	8.32
土肥智雄	大阪府豊中市	1,505	8.05
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,000	5.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	766	4.10
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	762	4.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	753	4.03
木田芳佑	愛知県豊橋市	509	2.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	378	2.03
計	—	12,821	68.61

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,555,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,983,000	16,983	同上
単元未満株式	普通株式 150,540	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	—	—
総株主の議決権	—	16,983	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が663株含まれております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	1,555,000	—	1,555,000	8.32
計	—	1,555,000	—	1,555,000	8.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

① (平成15年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び子会社の取締役、執行役員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成15年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名、当社及び子会社の執行役員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	630,000(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)2
新株予約権の行使期間	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

2. 発行価額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3. 付与対象者の退職等により、30,000株は失効しております。

② (平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の取締役9名、執行役員並びに使用人18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	144,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)2
新株予約権の行使期間	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

2. 発行価額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

③ (平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び子会社の取締役10名、執行役員並びに使用人18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	151,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)2
新株予約権の行使期間	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

2. 発行価額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年11月7日) での決議状況 (取得期間 平成23年11月14日～平成24年3月9日)	200,000	26,000,000
当事業年度前における取得自己株式	71,000	8,335,000
当事業年度における取得自己株式	129,000	16,508,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	1,157,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	4.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成24年5月9日) での決議状況 (取得期間 平成24年5月10日～平成24年12月14日)	300,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	230,000	27,912,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,000	17,088,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	23.3	38.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	12,809	1,467,875
当期間における取得自己株式	855	110,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,555,663	—	1,556,518	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当事業年度の中間配当は実施しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年3月26日 定時株主総会決議	85,664	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高（円）	171	134	130	137	160
最低（円）	82	88	92	93	106

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高（円）	134	120	117	125	128	135
最低（円）	122	106	107	106	115	119

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		土肥 雄治	昭和25年8月23日生	昭和49年4月 ㈱神戸製鋼所入社 昭和54年6月 当社取締役就任 昭和58年6月 当社常務取締役就任 昭和60年6月 当社代表取締役専務就任 昭和62年6月 当社代表取締役社長就任 平成9年6月 当社代表取締役会長就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年3月 当社代表取締役会長就任(現任) <他の会社の代表状況> 蘇州強力五金有限公司 董事長	(※1)	1,713
代表取締役 社長	兼営業本部長	土肥 智雄	昭和53年6月18日生	平成13年4月 イリノイ・ツール・ワークス社(米国)入社 平成13年10月 当社入社 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年1月 当社取締役 専務執行役員営業本部長 平成19年4月 当社専務取締役就任、生産・営業部門統括 平成21年3月 当社代表取締役専務就任、生産・営業部門統括 平成22年4月 当社代表取締役専務 生産・営業部門統括兼営業本部長 平成23年3月 当社代表取締役社長就任 兼営業本部長(現任)	(※1)	1,505
取締役	専務執行 役員 生産本部長 兼購買部長	大塚 孝幸	昭和26年9月29日生	昭和49年4月 安宅産業㈱入社 平成10年4月 伊藤忠商事㈱特殊鋼線材部長代行 平成12年4月 当社営業開発部長 平成16年4月 当社執行役員購買部長 平成16年6月 当社取締役就任、常務執行役員購買部長兼グループ物流・調達統括 平成21年10月 当社取締役 常務執行役員購買部門統括兼購買部長 平成23年3月 当社取締役 専務執行役員生産本部長兼購買部長(現任)	(※1)	17
取締役	常務執行 役員 管理本部長 兼総務部長	小西 良幸	昭和32年2月17日生	昭和55年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成22年2月 当社管理本部付部長待遇 平成22年4月 当社執行役員管理本部長兼総務部長 平成23年3月 当社取締役就任、常務執行役員管理本部長兼総務部長(現任)	(※1)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		成田 順一	昭和24年6月16日生	昭和48年9月 積水ハウス㈱入社 平成13年6月 同社生産管理部長 平成20年2月 当社入社 生産管理アドバイザー 平成20年3月 当社取締役就任、常務執行役員生産本部長 平成23年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(※2)	15
監査役		本郷 修	昭和25年7月2日生	昭和51年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和51年4月 原清法律事務所入所 昭和57年4月 原・本郷合同法律事務所(現原・本郷・藤原法律事務所)設立 同所パートナー(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(※2)	—
監査役		美濃浦 利夫	昭和23年3月30日生	昭和48年11月 アーサーアンダーセン東京事務所入所 昭和55年11月 公認会計士登録 平成11年9月 美濃浦会計事務所代表者(現任) 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	(※2)	—
計						3,253

- (注) 1. 監査役 本郷修、美濃浦利夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長 土肥智雄氏は、代表取締役会長 土肥雄治氏の長男であります。
3. 当社では、業務執行の迅速化と責任の明確化をはかる目的で、執行役員制度を導入しております。取締役を除く執行役員は経理部長 川端満、ソーラー製造部長 山極幸雄の2氏であります。
4. 任期につきましては次のとおりであります。
- (※1) 平成25年3月26日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- (※2) 平成24年3月28日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全かつ効率的な企業経営を確保するとともに、経営チェックシステムを構築し、社会への貢献とステークホルダー（利害関係者）への責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とし、経営の最重要課題であると認識しております。

② 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、経営トップとの定期的な意見交換、そして業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務執行をはじめとした業務監査及び会計監査を実施しております。

当社の取締役会は4名で構成され、グループ経営に関わる重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行について、その適法性、妥当性及び効率性の観点から監督しております。また、平成15年4月から執行役員制度を導入しております。

当社では、会社法で規定する取締役会・監査役会を原則として毎月開催し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。また、部長会を原則として毎月開催し、経営方針の徹底、利益計画の進捗チェック等を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社が現行の企業統治体制を採用する理由は、迅速かつ適切な経営意思決定を可能とし、また、社外の専門的な視点で客観的な意見を取り入れるなど経営監視機能を強化するためであります。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、平成18年5月の取締役会で決定された内部統制システム構築の基本方針に則り、法令遵守、情報管理並びにリスク管理についてそれぞれ体制強化をはかっており、その運用及び進捗状況について随時取締役会及び監査役会へ報告しております。さらに職務分掌規程等において、それぞれの組織の責任と権限を明確にする等業務手続きを定めており、それらは内部監査室による内部監査等により適正性が確保されております。

これらのほか、弁護士事務所や銀行系の総合研究所と契約を結び、日常あるいは特殊案件や法律問題全般に関しての助言と指導を適宜受けられる体制を設けております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの未然防止と危機発生時の被害の最小化及びその再発防止のため「リスク管理規程」を制定するとともにリスク管理委員会を設置し、管理本部長を責任者とするリスク管理体制を構築しております。また、危機発生時には危機管理対策チームを速やかに発足させ、あらゆるリスク情報を掌握するとともに迅速な対応が可能な体制を構築しております。

コンプライアンスへの取組みにつきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、社員一人ひとりが理解を深め確実に実践できるように「JPFグループ社員行動規範」及び「コンプライアンス・マニュアル（社員行動指針）」を全従業員に配布し、周知徹底を行っております。また、「内部通報規程」を制定し、違法行為等の芽を初期段階で摘み取る体制を構築しております。

③ 内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、業務執行部門から独立した内部監査室（人員構成1名）が実施しており、グループの事業活動全般の方針・計画・手続の妥当性及び業務実施の有効性及び法令遵守の状況等について、定期監査、フォロー監査並びに特命監査を実施しております。また、第47期からは財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を行っております。

当社の監査役監査は、監査役会で決定された監査方針・監査計画等に基づき、監査役3名が内部監査室及び会計監査人と連携強化をはかり、業務監査及び会計監査等を実施しております。なお、当社定款の定めにより、社外監査役と当社の間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める金額であります。

当社の会計監査につきましては、仰星監査法人と監査契約を締結しており、監査業務を執行した公認会計士は新田泰生氏及び里見優氏であります。また、補助者は監査法人の選定基準に基づき決定されており、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士4名及びその他3名となっております。

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視・検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告・説明を受けております。なお、当社定款の定めにより、会計監査人と当社の間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める金額であります。

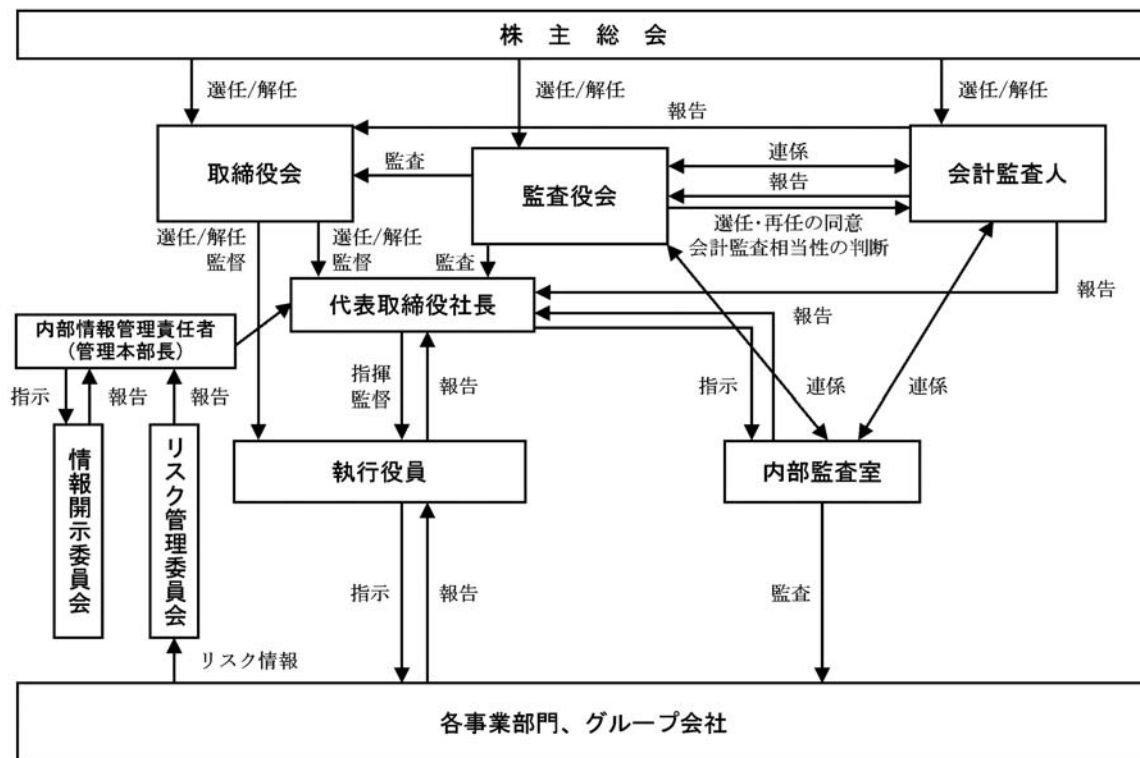
④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、取締役の法令順守及び経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、かつ、当社経営陣からの独立性が確保されることを基本的な考え方としております。

社外監査役の本郷修氏は弁護士として、また、美濃浦利夫氏は公認会計士としてのそれぞれ豊富な経験と幅広い知識を有しており、それらの専門的見地から監査役の職務を遂行していただいております。なお、本郷修氏は原・本郷・藤原法律事務所のパートナーであり、同事務所と当社の間で法律顧問契約を締結しております。また、美濃浦利夫氏は美濃浦会計事務所の代表者であります。同事務所と当社の間での取引はありません。なお、美濃浦利夫氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役4名に対し、監査役3名を選任し、そのうち2名を社外監査役にすることで経営への監視機能を強化しており、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスの状況等は次のとおりであります。



⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	133,120	122,880	—	10,240	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,650	12,600	—	1,050	—	1
社外監査役	5,200	4,800	—	400	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額につきましては株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で取締役会の授権を受けた代表取締役が一定の基準に基づき決定しており、監査役の報酬等の額につきましては同限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 375,270千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱池田泉州ホールディングス	2,007,950	226,898	取引関係の維持・強化のため
㈱滋賀銀行	40,000	20,960	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業㈱	10,000	9,180	取引関係の維持・強化のため
モリテックスチール㈱	8,000	2,600	取引関係の維持・強化のため
㈱関西アーバン銀行	8,250	1,014	地元企業との関係維持のため
三晃金属工業㈱	1,000	209	取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱池田泉州ホールディングス	401,590	197,983	取引関係の維持・強化のため
㈱滋賀銀行	40,000	21,360	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業㈱	10,000	14,790	取引関係の維持・強化のため
モリテックスチール㈱	8,000	2,048	取引関係の維持・強化のため
㈱関西アーバン銀行	8,250	948	地元企業との関係維持のため
三晃金属工業㈱	1,000	231	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 定款で定めている取締役の定数

取締役の定数は8名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 定款で定めている取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって6月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人主催のセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,096	971,157
受取手形及び売掛金	※4 2,070,088	※4 1,938,366
電子記録債権	691,443	721,232
商品及び製品	1,241,604	1,227,566
仕掛品	271,500	310,230
原材料及び貯蔵品	614,999	566,314
関係会社短期貸付金	271,435	306,715
繰延税金資産	93,781	59,087
その他	127,330	93,452
貸倒引当金	△7,720	△7,915
流動資産合計	6,017,559	6,186,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,250,433	※2 3,528,211
減価償却累計額	△2,137,412	△2,241,748
建物及び構築物（純額）	1,113,021	1,286,462
機械装置及び運搬具	3,308,222	3,533,264
減価償却累計額	△2,312,264	△2,578,405
機械装置及び運搬具（純額）	995,957	954,859
工具、器具及び備品	585,569	592,482
減価償却累計額	△520,955	△531,125
工具、器具及び備品（純額）	64,613	61,356
土地	※2, ※3 1,325,443	※2, ※3 1,325,443
リース資産	273,384	282,152
減価償却累計額	△45,833	△87,317
リース資産（純額）	227,550	194,835
建設仮勘定	160,821	8,159
有形固定資産合計	3,887,408	3,831,117
無形固定資産	106,587	152,439
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 867,413	※1, ※2 844,710
長期貸付金	1,250	750
繰延税金資産	—	2,900
その他	162,791	156,162
貸倒引当金	△25,470	△22,993
投資その他の資産合計	1,005,984	981,528
固定資産合計	4,999,980	4,965,084
資産合計	11,017,540	11,151,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,487,308	1,254,062
短期借入金	1,359,367	1,327,156
1年内返済予定の長期借入金	※2 887,108	※2 888,768
リース債務	51,263	64,973
未払法人税等	36,555	20,514
賞与引当金	9,848	9,153
その他	373,210	489,954
流動負債合計	4,204,661	4,054,583
固定負債		
長期借入金	※2 1,637,339	※2 1,723,132
リース債務	196,884	268,390
再評価に係る繰延税金負債	※3 130,928	※3 130,928
退職給付引当金	20,993	22,928
その他	184,562	159,832
固定負債合計	2,170,709	2,305,211
負債合計	6,375,370	6,359,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,638,786
利益剰余金	247,729	228,647
自己株式	△185,918	△231,806
株主資本合計	4,250,597	4,185,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,955	△7,078
繰延ヘッジ損益	97	—
土地再評価差額金	※3 15,575	※3 15,575
為替換算調整勘定	△99,753	98,086
その他の包括利益累計額合計	△104,035	106,583
少数株主持分	495,607	499,284
純資産合計	4,642,169	4,791,496
負債純資産合計	11,017,540	11,151,291

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,244,907	7,921,354
売上原価	※1, ※3 6,043,071	※1, ※3 5,943,762
売上総利益	2,201,835	1,977,592
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,771,207	※2, ※3 1,859,359
営業利益	430,628	118,233
営業外収益		
受取利息	8,755	1,207
受取配当金	12,971	11,433
受取保険金	—	13,781
持分法による投資利益	—	70,968
その他	13,512	33,346
営業外収益合計	35,238	130,736
営業外費用		
支払利息	56,146	58,545
為替差損	525	19,114
持分法による投資損失	12,055	—
その他	39,679	24,844
営業外費用合計	108,406	102,504
経常利益	357,460	146,465
特別利益		
過年度損益修正益	※5 15,283	—
特別利益合計	15,283	—
特別損失		
投資有価証券評価損	94,857	—
減損損失	※4 10,847	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,679	—
その他	※6 905	—
特別損失合計	114,289	—
税金等調整前当期純利益	258,455	146,465
法人税、住民税及び事業税	45,665	26,630
法人税等調整額	△23,401	31,860
法人税等合計	22,264	58,490
少数株主損益調整前当期純利益	236,191	87,974
少数株主利益	16,986	19,533
当期純利益	219,204	68,441

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	236,191	87,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,078	12,588
繰延ヘッジ損益	97	△97
土地再評価差額金	17,653	—
為替換算調整勘定	1,983	243,979
持分法適用会社に対する持分相当額	2,202	9,044
その他の包括利益合計	81,015	※1 265,514
包括利益	317,206	353,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300,972	279,061
少数株主に係る包括利益	16,234	74,428

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,550,000	2,550,000
当期末残高	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
当期首残高	1,638,786	1,638,786
当期末残高	1,638,786	1,638,786
利益剰余金		
当期首残高	64,123	247,729
当期変動額		
剰余金の配当	△35,598	△87,523
当期純利益	219,204	68,441
当期変動額合計	183,606	△19,081
当期末残高	247,729	228,647
自己株式		
当期首残高	△152,127	△185,918
当期変動額		
自己株式の取得	△33,791	△45,887
当期変動額合計	△33,791	△45,887
当期末残高	△185,918	△231,806
株主資本合計		
当期首残高	4,100,782	4,250,597
当期変動額		
剰余金の配当	△35,598	△87,523
当期純利益	219,204	68,441
自己株式の取得	△33,791	△45,887
当期変動額合計	149,814	△64,969
当期末残高	4,250,597	4,185,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△79,033	△19,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,078	12,877
当期変動額合計	59,078	12,877
当期末残高	△19,955	△7,078
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△97
当期変動額合計	97	△97
当期末残高	97	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,078	15,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,653	—
当期変動額合計	17,653	—
当期末残高	15,575	15,575
為替換算調整勘定		
当期首残高	△104,691	△99,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,937	197,840
当期変動額合計	4,937	197,840
当期末残高	△99,753	98,086
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△185,802	△104,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,767	210,619
当期変動額合計	81,767	210,619
当期末残高	△104,035	106,583
少数株主持分		
当期首残高	520,585	495,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,977	3,676
当期変動額合計	△24,977	3,676
当期末残高	495,607	499,284
純資産合計		
当期首残高	4,435,565	4,642,169
当期変動額		
剰余金の配当	△35,598	△87,523
当期純利益	219,204	68,441
自己株式の取得	△33,791	△45,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,789	214,296
当期変動額合計	206,604	149,326
当期末残高	4,642,169	4,791,496

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,455	146,465
減価償却費	393,595	391,770
のれん償却額	2,496	2,540
減損損失	10,847	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	349	△2,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,880	△1,903
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63	1,934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,679	—
受取利息及び受取配当金	△21,726	△12,640
支払利息	56,146	58,545
為替差損益 (△は益)	△12,873	△3,177
持分法による投資損益 (△は益)	12,055	△70,968
投資有価証券評価損益 (△は益)	94,857	—
過年度損益修正益	△15,283	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△291,626	141,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△205,356	85,407
未収入金の増減額 (△は増加)	20,283	8,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	250,979	△258,310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,925	49,931
その他	54,488	122,258
小計	649,110	658,957
利息及び配当金の受取額	28,200	12,642
利息の支払額	△55,816	△57,686
法人税等の支払額	△38,908	△41,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,585	572,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300,864	△189,837
有形固定資産の売却による収入	262	1,565
投資有価証券の取得による支出	△370,970	△36,659
投資有価証券の売却による収入	—	185,007
子会社株式の取得による支出	△46,888	△140,000
会員権の取得による支出	△8,051	—
長期前払費用の取得による支出	—	△5,907
その他	△1,395	4,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727,906	△181,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△313,334	△80,000
長期借入れによる収入	1,084,461	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△885,914	△1,142,633
自己株式の取得による支出	△33,791	△45,887
配当金の支払額	△35,598	△87,523
セール・アンド・リースバックによる収入	—	117,858
リース債務の返済による支出	△70,439	△52,888
割賦債務の返済による支出	△20,328	△19,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,945	△110,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,075	47,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△407,191	328,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,287	643,096
現金及び現金同等物の期末残高	*1 643,096	*1 971,157

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数…………… 3社

連結子会社の名称

蘇州強力五金有限公司

蘇州強力電鍍有限公司

蘇州強力住宅組件有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

太倉舒平展工貿有限公司

同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数… 1社

持分法適用会社の名称

太倉華陽房地產開發有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

太倉舒平展工貿有限公司

同社は連結財務諸表に与える重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は以下の方法によっております。

建物(附属設備を除く)

イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

上記以外の有形固定資産

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

在外連結子会社については、主に定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法によっております。

③ リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。

- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式により処理しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

「未払金」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度における「未払金」は235,242千円であります。

(連結損益計算書)

「売上割引」、「手形売却損」及び「休止固定資産減価償却費」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度における「売上割引」、「手形売却損」及び「休止固定資産減価償却費」はそれぞれ4,799千円、4,051千円及び12,181千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 「会員権評価損」、「固定資産売却損益(△は益)」及び「固定資産除却損」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度における「会員権評価損」、「固定資産売却損益(△は益)」及び「固定資産除却損」はそれぞれ417千円、1,222千円及び5,771千円であります。
2. 「貸付金の回収による収入」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度における「貸付金の回収による収入」は500千円であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	102,737千円	182,749千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	583,640千円	587,934千円
土地	1,162,213	1,162,213
投資有価証券	123,145	132,572
合計	1,869,000	1,882,720

(2) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定長期借入金	120,000千円	92,000千円
長期借入金	481,301	332,572
合計	601,301	424,572

※3. 土地の再評価

平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△369,775千円	△401,926千円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	42,044千円	38,181千円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	93,299千円	39,248千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
賞与・給与手当	573,079千円	616,897千円
賞与引当金繰入額	845	737
荷具・運賃	217,478	229,530
退職給付費用	26,192	27,379

※3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費の総額	87,934千円	81,906千円

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,256千円
	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	9,557千円
		工具、器具及び備品	34千円

(経緯)

上記の資産は遊休状態であり、土地においては地価が下落しているため、また、それ以外の資産においては今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて、それ以外の資産においては売却見込額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

※5. 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
過年度の外注加工費の過大計上の修正	15,283千円	一千円

※6. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	488千円	一千円
会員権評価損	417	—
計	905	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	12,588千円
組替調整額	—
税効果調整前	12,588
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	12,588

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	—
組替調整額	△163
税効果調整前	△163
税効果額	66
繰延ヘッジ損益	△97

為替換算調整勘定:

当期発生額	243,979
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	9,044
その他の包括利益合計	265,514

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	—	—	18,688
合計	18,688	—	—	18,688
自己株式				
普通株式(注)	889	294	—	1,183
合計	889	294	—	1,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加294千株は、取締役会決議による自己株式取得291千株及び単元未満株式の買取り3千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	35,598	2	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,523	利益剰余金	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,688	—	—	18,688
合計	18,688	—	—	18,688
自己株式				
普通株式（注）	1,183	371	—	1,555
合計	1,183	371	—	1,555

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加371千株は、取締役会決議による自己株式取得359千株及び単元未満株式の買取り12千株による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,523	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	85,664	利益剰余金	5	平成24年12月31日	平成25年3月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	643,096千円	971,157千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	643,096	971,157

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建築用ファスナー及びツール関連事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として建築用ファスナー及びツール関連事業における生産設備（機械装置及び運搬具）及び全社管理部門におけるコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	33,583	33,583	—
工具、器具及び備品	14,577	10,172	4,405
無形固定資産（ソフトウェア）	20,664	12,742	7,921
合計	68,824	56,498	12,326

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,664	7,075	1,588
無形固定資産（ソフトウェア）	20,664	16,875	3,788
合計	29,328	23,951	5,376

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,949	5,376
1年超	5,376	—
合計	12,326	5,376

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	15,536	6,949
減価償却費相当額	15,536	6,949

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

関係会社や取引先に対して金銭の貸付を行っており、貸付の際は社内の権限規程により決裁を得ており、定期的に回収状況を確認しております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

なお、これらの為替の変動リスクに対して為替予約を利用してヘッジする場合があります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では米ドル建の輸入予定取引について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

当社グループの通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

重要なデリバティブ取引の実行については、当社の取締役会の承認を受けております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち36.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	643,096	643,096	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,070,088		
貸倒引当金(※1)	△7,363		
	2,062,724	2,062,724	—
(3) 電子記録債権	691,443		
貸倒引当金(※2)	△345		
	691,098	691,098	—
(4) 関係会社短期貸付金	271,435	271,435	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	316,005	316,005	—
関係会社株式	36,199	36,199	—
資産計	4,020,558	4,020,558	—
(6) 支払手形及び買掛金	1,487,308	1,487,308	—
(7) 短期借入金	1,359,367	1,359,367	—
(8) 未払金	235,242	235,242	—
(9) 未払法人税等	36,555	36,555	—
(10) 長期借入金(※3)	2,524,447	2,528,595	4,148
(11) リース債務(※3)	248,148	238,514	△9,634
負債計	5,891,070	5,885,584	△5,486
(12) デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されているもの	163	163	—

(※1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)電子記録債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定の金額を含めております。

(※4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	971,157	971,157	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	1,938,366 △7,471		
	1,930,894	1,930,894	—
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(※2)	721,232 △432		
	720,799	720,799	—
(4) 関係会社短期貸付金	306,715	306,133	△582
(5) 投資有価証券 その他有価証券 関係会社株式	320,605 49,926	320,605 49,926	— —
資産計	4,300,098	4,299,516	△582
(6) 支払手形及び買掛金	1,254,062	1,254,062	—
(7) 短期借入金	1,327,156	1,327,156	—
(8) 未払法人税等	20,514	20,514	—
(9) 長期借入金(※3)	2,611,900	2,617,015	5,115
(10) リース債務(※3)	333,363	340,247	6,884
負債計	5,546,997	5,558,997	12,000
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(※1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)電子記録債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定の金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
おります。なお、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しておりま
す。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券
に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
おります。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定され
る利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	412,471	291,428
関連会社株式	102,737	182,749

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	643,096	—
受取手形及び売掛金	2,070,088	—
電子記録債権	691,443	—
関係会社短期貸付金	271,435	—
合計	3,676,063	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	971,157	—
受取手形及び売掛金	1,938,366	—
電子記録債権	721,232	—
関係会社短期貸付金	306,715	—
合計	3,937,471	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,769	22,147	1,621
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,769	22,147	1,621
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	328,435	350,012	△21,577
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	328,435	350,012	△21,577
合計		352,204	372,159	△19,955

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	121,673	87,926	33,746
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	121,673	87,926	33,746
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248,858	284,232	△35,374
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248,858	284,232	△35,374
合計		370,531	372,159	△1,627

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成23年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	9,158	—	163
合計			9,158	—	163

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び第10期（昭和49年4月期）より適格退職年金制度（退職一時金制度の一部を移行）を設けておりましたが、平成17年4月に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、また、平成22年12月に一部の経過措置対象者を除き、その全部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△37,190	△27,892
(2) 年金資産 (千円)	16,196	4,963
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円)	△20,993	△22,928

(注) 1 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職給付制度の変更に伴い、経過措置として設けられている退職年金制度に係る年金資産が当連結会計年度において一部返戻されております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)	43,760	46,615
(1) 運用損益 (千円)	△63	11
(2) 確定拠出年金に係る拠出額 (千円)	43,824	46,604

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

「2. 退職給付債務に関する事項の算定」にあたっては、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計算しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、当社及び子会社の執行役員8名	当社及び子会社の取締役9名、執行役員並びに使用人18名	当社及び子会社の取締役10名、執行役員並びに使用人18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 630,000株	普通株式 144,000株	普通株式 151,000株
付与日	平成15年7月11日	平成16年7月22日	平成17年7月21日
権利確定条件	<p>① 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>② その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>② その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>① 権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。</p> <p>イ. 新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。</p> <p>ロ. 新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。</p> <p>② その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月24日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	316,000	144,000	151,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	316,000	144,000	151,000

(注) 権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	129	182	234
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	96,619千円	77,019千円
繰越欠損金	61,599	50,649
未払事業税	6,585	5,760
その他	19,155	3,418
小計	183,960	136,847
評価性引当額	△90,112	△77,759
計	93,847	59,087
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△66千円	—
計	△66	—
繰延税金資産 (流動) の純額	93,781	59,087
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	3,957千円	65,492千円
投資有価証券評価損	120,133	34,347
会員権評価損	33,557	33,557
減損損失	26,720	26,982
長期未払金	26,051	24,293
減価償却費	18,567	18,621
貸倒引当金	10,940	10,822
その他	26,084	20,171
小計	266,012	234,289
評価性引当額	△266,012	△231,389
計	—	2,900

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	定実効税率の100分の5以
住民税均等割	5.3	下であるため注記を省略
評価性引当額の減少	△35.5	しております。
未実現利益消去による税効果未認識	1.7	
在外連結子会社との税率差異	△9.5	
持分法による投資損益	1.9	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	

(企業結合等関係)

企業結合に係る取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものではありません。

当社は、本社事務所及び営業所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、一部の営業所における借地契約については、契約解除時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に係る賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

資産除去債務の負債計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において差入保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は17,987千円であります。また、資産除去債務の総額の当連結会計年度における増減はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

資産除去債務の負債計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において差入保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は17,987千円であります。また、資産除去債務の総額の当連結会計年度における増減はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業と自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。

「自動車・家電等部品関連事業」は、中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売しております。

当連結会計年度において、「自動車・家電等部品関連事業」の重要性が増したため、一つの報告セグメントとして扱うことに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,842,159	391,065	11,682	8,244,907	—	8,244,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,842,159	391,065	11,682	8,244,907	—	8,244,907
セグメント利益	494,241	24,923	4,923	524,087	(93,459)	430,628
セグメント資産	9,163,540	230,477	225,031	9,619,048	1,398,491	11,017,540
その他の項目						
減価償却費	354,309	24,529	5,140	383,978	9,616	393,595
のれんの償却額	1,887	609	—	2,496	—	2,496
持分法適用会社 への投資額	102,737	—	—	102,737	—	102,737
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	454,747	53,865	—	508,613	—	508,613

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものとは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,507,910	401,654	11,789	7,921,354	—	7,921,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,507,910	401,654	11,789	7,921,354	—	7,921,354
セグメント利益	165,595	55,337	5,667	226,599	(108,366)	118,233
セグメント資産	9,281,715	488,990	220,298	9,991,005	1,160,285	11,151,291
その他の項目						
減価償却費	347,194	35,066	4,899	387,160	4,610	391,770
のれんの償却額	1,829	711	—	2,540	—	2,540
持分法適用会社 への投資額	182,749	—	—	182,749	—	182,749
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	106,626	89,891	—	196,518	834	197,353

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,839,417	1,047,990	3,887,408

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス㈱	2,624,009	建築用ファスナー及びツール関連事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,648,410	1,182,706	3,831,117

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス㈱	2,553,445	建築用ファスナー及びツール関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	建築用ファスナー 及びツール関連事業	自動車・家電等 部品関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	10,847	10,847

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	建築用ファスナー 及びツール関連事業	自動車・家電等 部品関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,887	609	—	—	2,496
当期末残高	7,278	2,428	—	—	9,706

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	建築用ファスナー 及びツール関連事業	自動車・家電等 部品関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,829	711	—	—	2,540
当期末残高	34,286	13,950	—	—	48,237

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社及び主要株主	積水ハウス㈱	大阪市北区	186,554,196	セキスイハウスの設計、請負及びその関連事業、不動産の売買及び賃貸借の仲介及び代理他	(被所有) 直接 22.3	当社製品の販売	建築用ファスナー及びツール関連事業向け当社製品の販売	2,624,009	受取手形及び売掛金 電子記録債権	259,702 691,443

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社及び主要株主	積水ハウス㈱	大阪市北区	186,554,196	セキスイハウスの設計、請負及びその関連事業、不動産の売買及び賃貸借の仲介及び代理他	(被所有) 直接 22.8	当社製品の販売	建築用ファスナー及びツール関連事業向け当社製品の販売	2,553,445	受取手形及び売掛金 電子記録債権	262,673 717,545

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製商品の販売の取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般の取引先と同様にしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者並びに議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員が議決権の過半数を有する会社	BETTER LUCK LIMITED	中華人民共和国（香港）	1 USドル	コンサルティング事業	—	なし	子会社株式の取得	140,000	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 子会社株式の取得につきましては、第三者機関により算定された価格を基礎として決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社及び主要株主	積水ハウス㈱	大阪市北区	186,554,196	セキスイハウスの設計、請負及びその関連事業、不動産の売買及び賃貸借の仲介及び代理他	(被所有) 直接 22.8	当社製品の販売	投資有価証券の売却	185,007	-	-
							上記証券の売却損	3,371		

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資有価証券の売却価額については、純資産額を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	太倉舒平展工貿有限公司	中華人民共和国江蘇省	5,800千人民元	不動産管理及び物品等の販売	-	資金援助	資金の貸付	-	関係会社短期貸付金	123,100
関連会社	太倉華陽房地產開發有限公司	中華人民共和国江蘇省	21,000千人民元	不動産開発及び販売	(所有) 間接 22.5	資金援助	資金の貸付	-	関係会社短期貸付金	148,335

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	太倉舒平展工貿有限公司	中華人民共和国江蘇省	5,800千人民元	不動産管理及び物品等の販売	-	資金援助	資金の回収	123,100	関係会社短期貸付金	-
関連会社	太倉華陽房地產開發有限公司	中華人民共和国江蘇省	21,000千人民元	不動産開発及び販売	(所有) 間接 22.5	資金援助	資金の貸付	158,380	関係会社短期貸付金	306,715

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付につきましては、銀行金利を基に貸付利率を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太倉華陽房地產開發有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

太倉華陽房地產開發有限公司

流動資産合計	4,659,227千円
固定資産合計	6,568
流動負債合計	4,259,684
固定負債合計	—
純資産合計	406,111
売上高	1,400,854
税引前当期純利益金額	201,790
当期純利益金額	157,706

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	236.88円	250.52円
1株当たり当期純利益金額	12.44円	3.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,642,169	4,791,496
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	495,607	499,284
(うち少数株主持分)	(495,607)	(499,284)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,146,561	4,292,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	17,504,686	17,132,877

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	219,204	68,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,204	68,441
期中平均株式数(株)	17,620,620	17,327,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成15年6月24日定時株 主総会決議によるストック オプション(株式の数316千株) 平成16年6月25日定時株 主総会決議によるストック オプション(株式の数144千株) 平成17年6月24日定時株 主総会決議によるストック オプション(株式の数151千株)	平成15年6月24日定時株 主総会決議によるストック オプション(株式の数316千株) 平成16年6月25日定時株 主総会決議によるストック オプション(株式の数144千株) 平成17年6月24日定時株 主総会決議によるストック オプション(株式の数151千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,359,367	1,327,156	1.47	—
1年内返済予定の長期借入金	887,108	888,768	1.19	—
1年内返済予定のリース債務	51,263	64,973	—	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	1,637,339	1,723,132	1.50	平成26年～平成29年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	196,884	268,390	—	平成26年～平成30年
その他有利子負債				
1年内返済予定の長期割賦未払金	19,710	20,025	1.55	—
長期割賦未払金 (1年内返済予定のものを除く)	110,561	90,536	1.55	平成26年～平成30年
合計	4,262,236	4,382,981	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く)及び長期割賦未払金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	894,605	432,728	294,276	101,523
リース債務	65,058	65,981	69,457	58,780
長期割賦未払金	20,345	20,669	20,999	21,334

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,891,371	3,820,468	5,687,717	7,921,354
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	35,903	44,641	28,081	146,465
四半期(当期)純利益金額 (千円)	30,319	30,159	6,407	68,441
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.74	1.73	0.37	3.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	1.74	△0.01	△1.37	3.61

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,400	486,414
受取手形	※5 584,665	※5 539,928
電子記録債権	※2 691,443	※2 721,232
売掛金	※2 1,389,712	※2 1,285,648
商品及び製品	1,097,476	1,059,241
仕掛品	180,703	222,328
原材料及び貯蔵品	324,066	331,535
前渡金	3,005	1,569
前払費用	30,244	29,660
繰延税金資産	80,733	59,100
その他	※2 93,988	※2 63,624
貸倒引当金	△7,746	△7,946
流動資産合計	4,890,694	4,792,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,457,543	※1 2,463,780
減価償却累計額	△1,676,956	△1,726,849
建物（純額）	780,587	736,930
構築物	354,661	354,561
減価償却累計額	△310,095	△316,190
構築物（純額）	44,566	38,371
機械及び装置	1,894,927	1,910,462
減価償却累計額	△1,502,028	△1,610,383
機械及び装置（純額）	392,899	300,079
車両運搬具	3,492	3,662
減価償却累計額	△3,183	△3,247
車両運搬具（純額）	309	415
工具、器具及び備品	545,299	546,445
減価償却累計額	△501,422	△500,304
工具、器具及び備品（純額）	43,877	46,141
土地	※1, ※4 1,325,443	※1, ※4 1,325,443
リース資産	273,384	282,152
減価償却累計額	△45,833	△87,317
リース資産（純額）	227,550	194,835
建設仮勘定	1,582	6,193
有形固定資産合計	2,816,817	2,648,410
無形固定資産		
特許権	1,756	1,234
意匠権	444	—
その他	3,864	3,838
無形固定資産合計	6,064	5,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 370,669	※1 375,270
関係会社株式	※1 1,728,340	※1 1,882,067
出資金	10	10
長期貸付金	1,250	750
長期前払費用	8,501	6,122
会員権	114,574	114,574
繰延税金資産	—	2,900
その他	39,189	34,871
貸倒引当金	△25,470	△22,993
投資その他の資産合計	2,237,064	2,393,572
固定資産合計	5,059,946	5,047,055
資産合計	9,950,640	9,839,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	766,743	637,729
買掛金	※2 732,544	※2 656,271
短期借入金	970,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 887,108	※1 888,768
リース債務	51,263	42,937
未払金	213,399	212,758
未払費用	11,142	10,519
未払法人税等	22,460	20,514
預り金	77,181	78,786
前受収益	335	223
その他	37,879	86,430
流動負債合計	3,770,060	3,524,938
固定負債		
長期借入金	※1 1,400,847	※1 1,456,554
リース債務	196,884	161,642
再評価に係る繰延税金負債	※4 130,928	※4 130,928
退職給付引当金	20,993	22,928
その他	184,562	159,832
固定負債合計	1,934,216	1,931,885
負債合計	5,704,277	5,456,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
その他資本剰余金	988,786	988,786
資本剰余金合計	1,638,786	1,638,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	247,778	411,642
利益剰余金合計	247,778	411,642
自己株式	△185,918	△231,806
株主資本合計	4,250,646	4,368,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,955	△1,627
繰延ヘッジ損益	97	—
土地再評価差額金	※4 15,575	※4 15,575
評価・換算差額等合計	△4,282	13,947
純資産合計	4,246,363	4,382,569
負債純資産合計	9,950,640	9,839,393

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,981,117	6,575,800
商品売上高	832,194	913,581
その他の売上高	11,682	11,789
売上高合計	※1 7,824,994	※1 7,501,172
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	976,325	1,097,476
当期製品製造原価	※2 3,345,069	※2 3,146,914
当期製品購入高	※1 2,090,136	※1 1,833,285
当期商品仕入高	※1 554,083	※1 593,657
他勘定受入高	—	※3 6,188
合計	6,965,614	6,677,521
商品及び製品期末たな卸高	1,097,476	1,059,241
商品及び製品売上原価	5,868,138	5,618,280
その他の原価	5,849	6,122
売上原価合計	※4 5,873,987	※4 5,624,403
売上総利益	1,951,006	1,876,768
販売費及び一般管理費	※2、※5 1,640,847	※2、※5 1,689,302
営業利益	310,159	187,466
営業外収益		
受取利息	42	30
受取配当金	※1 12,971	※1 139,033
その他	10,550	30,723
営業外収益合計	23,563	169,787
営業外費用		
支払利息	41,667	38,221
固定資産除却損	5,771	8,530
その他	29,728	13,684
営業外費用合計	77,167	60,436
経常利益	256,555	296,817
特別利益		
過年度損益修正益	※6 15,283	—
特別利益合計	15,283	—
特別損失		
投資有価証券評価損	94,857	—
減損損失	※7 10,847	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,679	—
貸倒引当金繰入額	488	—
会員権評価損	417	—
特別損失合計	114,289	—
税引前当期純利益	157,550	296,817
法人税、住民税及び事業税	13,610	26,630
法人税等調整額	△16,685	18,800
法人税等合計	△3,074	45,430
当期純利益	160,625	251,387

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費			1,400,802	42.2		1,229,821	38.6
II 外注加工費			474,159	14.3		506,316	15.9
III 労務費			572,031	17.2		604,506	19.0
IV 経費							
減価償却費		209,694			209,644		
その他		665,991	875,685	26.3	633,152	842,797	26.5
当期総製造費用			3,322,680	100.0		3,183,441	100.0
期首仕掛品たな卸高			210,462			180,703	
他勘定からの受入高	※1		—			7,843	
合計			3,533,142			3,371,988	
他勘定への振替高	※2		7,370			2,745	
期末仕掛品たな卸高			180,703			222,328	
当期製品製造原価			3,345,069			3,146,914	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算は加工費工程別実際総合原価計算を行って おります。	原価計算の方法 同左
_____	※1 他勘定からの受入高の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 1,583千円 原材料及び貯蔵品 6,259千円
※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金 7,370千円	※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金 2,745千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,550,000	2,550,000
当期末残高	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
その他資本剰余金		
当期首残高	988,786	988,786
当期末残高	988,786	988,786
資本剰余金合計		
当期首残高	1,638,786	1,638,786
当期末残高	1,638,786	1,638,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	122,751	247,778
当期変動額		
剰余金の配当	△35,598	△87,523
当期純利益	160,625	251,387
当期変動額合計	125,026	163,863
当期末残高	247,778	411,642
利益剰余金合計		
当期首残高	122,751	247,778
当期変動額		
剰余金の配当	△35,598	△87,523
当期純利益	160,625	251,387
当期変動額合計	125,026	163,863
当期末残高	247,778	411,642
自己株式		
当期首残高	△152,127	△185,918
当期変動額		
自己株式の取得	△33,791	△45,887
当期変動額合計	△33,791	△45,887
当期末残高	△185,918	△231,806
株主資本合計		
当期首残高	4,159,410	4,250,646
当期変動額		
剰余金の配当	△35,598	△87,523
当期純利益	160,625	251,387
自己株式の取得	△33,791	△45,887
当期変動額合計	91,235	117,976
当期末残高	4,250,646	4,368,622

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△79,033	△19,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,078	18,327
当期変動額合計	59,078	18,327
当期末残高	△19,955	△1,627
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△97
当期変動額合計	97	△97
当期末残高	97	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,078	15,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,653	—
当期変動額合計	17,653	—
当期末残高	15,575	15,575
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△81,111	△4,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,829	18,229
当期変動額合計	76,829	18,229
当期末残高	△4,282	13,947
純資産合計		
当期首残高	4,078,298	4,246,363
当期変動額		
剰余金の配当	△35,598	△87,523
当期純利益	160,625	251,387
自己株式の取得	△33,791	△45,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,829	18,229
当期変動額合計	168,064	136,205
当期末残高	4,246,363	4,382,569

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ. 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物(附属設備を除く)
 - イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
 - ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
法人税法に規定する旧定額法
 - ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定額法上記以外の有形固定資産
 - イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定率法
 - ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7～50年
機	械及び装置	2～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの
自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ
ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

1. 「未収入金」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。なお、前事業年度における「未収入金」は56,830千円であります。
2. 「差入保証金」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。なお、前事業年度における「差入保証金」は35,869千円であります。
3. 「設備関係支払手形」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。なお、前事業年度における「設備関係支払手形」は16,784千円であります。
4. 「長期割賦未払金」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。なお、前事業年度における「長期割賦未払金」は110,561千円であります。

(損益計算書)

1. 「手形売却損」及び「休止固定資産減価償却費」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。なお、前事業年度における「手形売却損」及び「休止固定資産減価償却費」はそれぞれ4,051千円及び12,181千円であります。
2. 「固定資産除却損」は前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が高まったため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	583,640千円	587,934千円
土地	1,162,213	1,162,213
投資有価証券	86,946	82,646
関係会社株式	36,199	49,926
合計	1,869,000	1,882,720

(2) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定長期借入金	120,000千円	92,000千円
長期借入金	481,301	332,572
合計	601,301	424,572

※2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
電子記録債権	691,443千円	717,545千円
売掛金	259,702	262,673
未収入金	52,842	52,352
買掛金	151,006	162,202

3. 保証債務

関係会社等に対して次のとおり保証を行っております。

(銀行借入金)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
蘇州強力五金有限公司	627,029千円	696,882千円

※4. 土地の再評価

平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△369,775千円	△401,926千円

※5. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	42,044千円	38,181千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,624,009千円	2,553,445千円
当期製品購入高及び当期商品仕入高	1,576,172	1,441,760
受取配当金	954	128,766

※2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費の総額	87,934千円	81,906千円

※3. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
原材料及び貯蔵品からの振替高	－千円	6,188千円

※4. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	90,333千円	29,096千円

※5. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
賞与・給与手当	567,114千円	583,776千円
役員報酬	138,870	140,280
退職給付費用	26,192	27,379
福利厚生費	105,196	108,767
荷具・運賃	208,879	221,419
賃借料	132,594	135,635
出荷代行手数料	67,530	81,228
減価償却費	31,458	31,330
貸倒引当金繰入額	－	596

※6. 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
過年度の外注加工費の過大計上の修正	15,283千円	一千円

※7. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,256千円
	遊休 (生産設備)	機械及び装置	9,557千円
		工具、器具及び備品	34千円

(経緯)

上記の資産は遊休状態であり、土地においては地価が下落しているため、また、それ以外の資産においては今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて、それ以外の資産においては売却見込額により評価しております。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	889	294	—	1,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加294千株は、取締役会決議による自己株式取得291千株及び単元未満株式の買取り3千株による増加であります。

当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,183	371	—	1,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加371千株は、取締役会決議による自己株式取得359千株及び単元未満株式の買取り12千株による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建築用ファスナー及びツール関連事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として建築用ファスナー及びツール関連事業における生産設備（機械及び装置）及び全社管理部門におけるコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	27,511	27,511	—
車両運搬具	6,072	6,072	—
工具、器具及び備品	14,577	10,172	4,405
ソフトウェア	20,664	12,742	7,921
合計	68,824	56,498	12,326

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,664	7,075	1,588
ソフトウェア	20,664	16,875	3,788
合計	29,328	23,951	5,376

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,949	5,376
1年超	5,376	—
合計	12,326	5,376

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	15,536	6,949
減価償却費相当額	15,536	6,949

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は1,832,141千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,692,141千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	93,421千円	71,533千円
繰越欠損金	61,599	50,649
未払事業税	6,585	5,760
その他	6,108	3,431
小計	167,714	131,373
評価性引当額	△86,914	△72,273
計	80,800	59,100
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△66千円	－千円
計	△66	－
繰延税金資産 (流動) の純額	80,733	59,100
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	－千円	39,209千円
投資有価証券評価損	120,133	34,347
会員権評価損	33,557	33,557
長期未払金	26,051	24,293
減損損失	21,088	21,088
減価償却費	18,567	18,621
貸倒引当金	10,940	10,822
退職給付引当金	7,473	8,162
子会社株式	4,338	4,338
資産除去債務費用	3,028	3,322
合併による固定資産評価額	2,088	1,650
合併による投資有価証券評価差額	1,255	1,255
その他有価証券評価差額金	7,104	579
少額減価償却資産	493	560
その他	302	302
小計	256,423	202,112
評価性引当額	△256,423	△199,212
計	－	2,900

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	△17.2
住民税均等割	8.6	4.7
外国源泉税	－	4.3
評価性引当額の減少	△57.0	△22.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	2.3
その他	△0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.0	15.3

(企業結合等関係)

企業結合に係る取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものはありません。

当社は、本社事務所及び営業所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、一部の営業所における借地契約については、契約解除時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に係る賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

資産除去債務の負債計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において差入保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は17,987千円であります。また、資産除去債務の総額の当事業年度における増減はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

資産除去債務の負債計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において差入保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は17,987千円であります。また、資産除去債務の総額の当事業年度における増減はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	242.58円	255.80円
1株当たり当期純利益金額	9.12円	14.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年12月31日)	当事業年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,246,363	4,382,569
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,246,363	4,382,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	17,504,686	17,132,877

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	160,625	251,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,625	251,387
期中平均株式数(株)	17,620,620	17,327,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	平成15年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数316千株) 平成16年6月25日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数144千株) 平成17年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数151千株)	平成15年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数316千株) 平成16年6月25日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数144千株) 平成17年6月24日定時株主総会 決議によるストックオプション (株式の数151千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)池田泉州ホールディングス	401,590	197,983
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	150,000	83,244
		環境工学(株)	300	23,100
		(株)滋賀銀行	40,000	21,360
		滋賀県貿易(株)	279	13,950
		大和ハウス工業(株)	10,000	14,790
		東日本パワーファスニング(株)	87	4,350
		(株)エフエム滋賀	100	3,375
		東海パワーファスニング(株)	1,500	3,189
		モリテックスチール(株)	8,000	2,048
		その他 (5銘柄)	9,834	7,879
		小計	621,690	375,270
		計	621,690	375,270

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,457,543	12,385	6,149	2,463,780	1,726,849	55,395	736,930
構築物	354,661	1,200	1,300	354,561	316,190	6,629	38,371
機械及び装置	1,894,927	15,534	—	1,910,462	1,610,383	108,355	300,079
車両運搬具	3,492	530	360	3,662	3,247	422	415
工具、器具及び備品	545,299	40,114	38,968	546,445	500,304	37,392	46,141
土地	1,325,443	—	—	1,325,443	—	—	1,325,443
リース資産	273,384	8,768	—	282,152	87,317	41,483	194,835
建設仮勘定	1,582	4,610	—	6,193	—	—	6,193
有形固定資産 計	6,856,336	83,143	46,777	6,892,702	4,244,291	249,678	2,648,410
無形固定資産							
特許権	—	—	—	4,178	2,943	522	1,234
意匠権	—	—	—	3,000	3,000	444	—
その他	—	—	—	3,993	155	25	3,838
無形固定資産 計	—	—	—	11,171	6,099	991	5,072
長期前払費用	8,501	5,907	8,286	6,122	—	—	6,122

(注) 1. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	太陽光発電パネル組立設備	28,500千円
-----------	--------------	----------

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,217	884	3,161	—	30,940

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,371
預金の種類	
当座預金	282,307
普通預金	200,392
別段預金	1,343
小計	484,042
合計	486,414

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)武内製作所	54,882
東海パワーファスニング(株)	41,465
(株)タカシマ	38,674
ナンカイ工業(株)	22,155
(株)ユニタス	21,500
その他	361,249
合計	539,928

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年1月満期	138,087
2月満期	136,646
3月満期	133,646
4月満期	113,158
5月満期	18,028
6月満期	361
合計	539,928

ハ. 電子記録債権

相手先	金額 (千円)
積水ハウス(株)	717,545
高島(株)	3,687
合計	721,232

二. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
積水ハウス㈱	262,673
㈱カネカ	173,800
パナホーム㈱	110,580
住ベシート防水㈱	90,072
ニチハ㈱	40,497
その他	608,024
合計	1,285,648

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%)	滞留期間
1,389,712	7,947,011	8,051,075	1,285,648	86.23	2.02ヶ月

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

2. 回収率の算出方法は、次の算式によります。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

3. 滞留期間の算出方法は、次の算式によります。

$$\text{滞留期間} = \frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 12$$

ホ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
特殊ねじ、特殊ピン	65,462
住宅用締結金具	4,362
建築用ツール	79,160
その他	17,666
小計	166,652
製品	
特殊ねじ、特殊ピン	692,581
住宅用締結金具	192,782
太陽光発電パネル類	5,248
建築用ツール	1,937
その他	38
小計	892,589
合計	1,059,241

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
特殊ねじ、特殊ピン	205,396
住宅用締結金具	9,020
太陽光発電パネル類	7,880
建築用ツール	30
合計	222,328

ト. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
線材	102,130
特殊ねじ用部品	5,631
締結金具用部品	32,399
太陽光発電パネル類	6,490
その他	3,638
小計	150,290
貯蔵品	
消耗工具	156,507
荷具	12,747
その他	11,991
小計	181,245
合計	331,535

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
蘇州強力五金有限公司	1,290,973
蘇州強力住宅組件有限公司	487,812
蘇州強力電鍍有限公司	53,356
積水ハウス(株)	49,926
合計	1,882,067

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
北村精工(株)	65,523
田中熱工(株)	58,332
攝津鋼材(株)	55,269
ケーエム精工(株)	27,164
東日本パワーファスニング(株)	25,429
その他	406,009
合計	637,729

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年1月満期	137,233
2月満期	150,605
3月満期	179,771
4月満期	170,118
合計	637,729

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	153,106
蘇州強力五金有限公司	105,211
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	102,382
蘇州強力住宅組件有限公司	56,991
(株)カネカ	44,212
その他	194,367
合計	656,271

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)池田泉州銀行	460,000
(株)みずほ銀行	220,000
(株)三菱東京UFJ銀行	160,000
(株)滋賀銀行	50,000
合計	890,000

二. 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	331,306
(株)池田泉州銀行	280,094
(株)滋賀銀行	154,808
(株)三菱東京UFJ銀行	72,560
日本生命保険相互会社	50,000
合計	888,768

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	528,675
(株)池田泉州銀行	436,702
(株)三菱東京UFJ銀行	178,361
日本生命保険相互会社	160,000
(株)滋賀銀行	152,816
合計	1,456,554

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 _____ 無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(有価証券報告書提出日現在で公衆縦覧期間が経過しているものを除く。)

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

四半期会計期間 第50期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月14日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間 第50期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間 第50期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年3月30日に近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月23日に近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日)平成24年4月13日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日)平成24年6月14日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日)平成24年7月13日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日)平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日)平成24年9月14日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日)平成24年10月12日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日)平成24年11月13日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日)平成24年12月14日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日)平成25年1月11日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月27日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パワーファスニング株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本パワーファスニング株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月27日
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 土肥智雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年12月31日を基準日として行っております。

評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定し、選定された業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。